

米軍人等による事件・事故の 再発防止等に関する特別要請

令和6年7月24日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

外務大臣 上川 陽子 殿
防衛大臣 木原 稔 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	青森県知事	宮下 宗一郎
副会長	長崎県知事	大石 賢吾
副会長	沖縄県知事	玉城 デニー
	北海道知事	鈴木 直道
	茨城県知事	大井川 和彦
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	山梨県知事	長崎 幸太郎
	静岡県知事	鈴木 康友
	京都府知事	西脇 隆俊
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	福岡県知事	服部 誠太郎

昨年 12 月、沖縄県で米空軍兵による 16 歳未満の少女に対するわいせつ誘拐、不同意性交等事件が発生し、今年 5 月に米海兵隊員による女性に対する不同意性交等致傷事件が発生しました。また、詳細は不明ですが、この他にも同県では、昨年以降、3 件の性的暴行事件があったことが明らかになっています。

同県では、平成 7 年には米軍人による女兒暴行という痛ましい事件があり、その後も、全国で米軍人等による事件・事故が度々発生する中、本協議会では、繰り返し、事件・事故防止を求めてきました。しかし、再び、このような事件が起きたことは極めて遺憾です。

これまでも、国からは、在日米軍は、犯罪防止に向けて研修の実施等に取り組んでいるとの説明を受けてきましたが、今回の事件を踏まえれば、十分なものではなかったと言わざるを得ません。

また、これらの事件については、国から関係自治体に対する情報提供が一切なく、その結果、関係機関、地域が連携した安全確保の取組等、事件後の対応をとることができませんでした。

速やかな対応等を図るため、米軍人等が関わる重大事件については、被害者のプライバシー等に十分配慮したうえで、関係自治体等が適時適切な情報提供を受ける必要があります。

国は情報共有体制の見直しを明らかにしましたが、引き続き検証のうえ事件が発生した自治体に対する必要な措置を講じるべきです。

については、日米両国政府で連携のうえ、次の措置を実施するよう強く求めます。

記

- 1 在日米軍が実施している研修などが実効性のあるものとなるよう不断に検証を行い、これを徹底するなど、事件・事故の再発防止に向けて必要な体制を構築すること。

また、米軍人等による事件・事故防止のため、地域の求めに応じて、国・関係自治体・米軍等が協力し対策を協議・調整する場を新たに設けること。

- 2 今回の事件を踏まえ、リバティ制度における外出制限措置の更なる厳格化等、再発防止の徹底を図るとともに、被害者に対する適切な補償を遅滞なく実施すること。
- 3 米軍人等が関わる重大事件について、引き続き、プライバシー等への配慮も含め、情報提供のあり方を検証し、必要な措置を講じるとともに、関係自治体への通報を徹底すること。
- 4 日米地位協定を改定し、日本側が米軍人等の身柄の引き渡しを求める場合には確実に引き渡しが行われるようにするなど、これまでの涉外知事会の要請を踏まえ、日米地位協定の司法手続き全般について見直しを図ること。

また、改定までの間も、平成7年の刑事裁判手続に係る日米合同委員会合意を見直し、起訴前の拘禁移転の対象である「強姦」を「不同意性交等罪」に改めるなど、不同意性交等罪の扱いを明確化すること。